

日本政治学会 会報

The JPSA News

No.60

DEC.2010

就任にあたって

理事長 杉田 敦

このほど、新しい理事会・事務局体制が発足しました。私自身、力不足ではありますが、学会のために尽くす所存ですので、なにとぞよろしくお願いたします。

この機会に、政治学をとりまく状況について私見を申し上げれば、この分野は転換期にさしかかっているように思われます。戦後の日本社会で政治学が認知されてきたのは、自由で民主的な政治を根付かせるという課題が人々の間で強く意識され、その指針を示すものとして期待が寄せられたからと言えるでしょう。

もちろん、そうした課題自体がなくなることはありません。昨年、日本政治はようやく本格的な政権交代を経験しましたが、それと共に新たな問題が浮上してきたことから明らかです。

しかし、社会の中で経済的なものが占める部分がますます大きくなり、経済活動が国境を越えて広がる中で、政治が経済をコントロールすることは難しくなっています。皮肉なことに、今日では、いかに政府を縮小し市場に委ねるかが政治的な競争の焦点となっているほどです。そうしたやり方で、政治は一瞬輝くとしても、結果としてやせ細ることでしょう。

このような時期には、政治の役割とは何か、政治について考えることにどのような意味があるのかといった点が改めて問われざるをえません。そして、それは政治学の存在意義の問いなおしと密接に関係しています。

ただし、それは、政治学に短期的な「有用性」を求めるということでは必ずしもありません。むしろ、そうした発想が、経済による「植民地化」

をさらに進めかねないことを念頭に、長い時間軸の中で、広い視野をもって考える意義を強調すべきです。新たな状況をふまえ、政治学のあり方を再確認しなければなりません。

政治学界全体の中での本学会のあり方についても、少し述べたいと思います。

結成以来、本学会は、広く政治学研究に携わる人々が集う場となりました。当初は小規模でもあり、先にふれたような課題の共有もあってか、専門分野を越えた研究交流が本学会を中心として行われてきました。

しかし、その後の学界の発展に伴い、日本政治研究、行政学、政治思想、国際政治、比較政治などの各分野で、より専門に特化した多くの学会が誕生し、政治学研究者の活動の重心がそちらに移りつつある印象もあります。

こうした動き自体は、学問の専門化からくる必然的なものであり、それぞれの領域で研究が深まっているのは大いに喜ばしいことです。しかし、さまざまなアプローチをする人々が相互に情報を共有し刺激し合うことで、新たな展開が生まれるという側面もあるのではないのでしょうか。

こうした観点から、歴代理事長を中心に、本学会を政治学研究の結節点にすべく、さまざまな改革がすでに行われてきました。今期の理事会では、その成果の上に、関連する諸学会とも連絡を取り合いながら、政治学研究者の一層の連携を図って行きたいと考えております。

本学会の、そして政治学のますますの発展のため、会員の皆様のご理解とご協力を切にお願いいたします。

新役員紹介

理事長	杉 田 敦	(法政大学)
2011年度企画委員長	信 夫 隆 司	(日本大学)
2012年度企画委員長	押 村 高	(青山学院大学)
2012年Ⅰ期年報委員長	真 渕 勝	(京都大学)
2012年Ⅱ期年報委員長	辻 中 豊	(筑波大学)
2013年Ⅰ期年報委員長	齋 藤 純 一	(早稲田大学)
2013年Ⅱ期年報委員長	遠 藤 誠 治	(成蹊大学)
2011年文献委員長	河 野 武 司	(慶應義塾大学)
2012年文献委員長	酒 井 正 文	(平成国際大学)
2012年書評委員長	大 西 裕	(神戸大学)
2013年書評委員長	吉 野 篤	(日本大学)
査読委員長 (2010~12)	遠 藤 乾	(北海道大学)
研究交流委員長 (2010~12)	西 川 伸 一	(明治大学)
国際交流委員長 (2010~12)	小 川 有 美	(立教大学)
日米交流小委員会委員長	山 田 真 裕	(関西学院大学)
日韓交流小委員会委員長	清 水 敏 行	(札幌学院大学)
日欧交流小委員会委員長	若 松 邦 弘	(東京外国語大学)
日露交流小委員会委員長	下 斗 米 伸 夫	(法政大学)
日中交流小委員会委員長	高 原 明 生	(東京大学)
日台交流小委員会委員長	川 島 真	(東京大学)
英文雑誌編集委員会委員長	小 野 耕 二	(名古屋大学)
常務理事	中 野 勝 郎	(法政大学)
幹事	白 鳥 浩	(法政大学)
幹事	細 井 保	(法政大学)

2011年度研究大会企画公募のお知らせ

2011年度企画委員長 信夫 隆司

標記研究会につき、分科会への参加者を公募いたしますので、ふるってご応募ください。なお、採否については企画委員会による審査があります。特に、2011年度の研究大会は、これまでの3日間から2日間に開催期間が短縮されます。そのため、分科会の数に上限を設定しなければならず、必ずしもご希望に添えない場合があることをあらかじめご承知おきください。また、企画委員会の判断で、企画委員会が企画する分科会に移っていただいたり、下記の4つのカテゴリーのうち、応募されたのとは別のカテゴリーに入っていたり等の場合もあります。

1. 公募カテゴリー

(1) 自由論題

テーマは自由（ただし政治学に関するもの）で、個人の報告を募集します。報告の組み合わせについては企画委員会で決定します。

(2) 公募企画

テーマは自由（ただし政治学に関するもの）で、司会者・報告者（2-3名）・討論者（1-2名）をすべて明示した分科会の構成そのものを募集します。

(3) 公募セッション

以下4つの分野について、報告者を募集します。

- A 高等教育における政治学の役割
- B ガバナンスの政治学
- C 民主主義の課題と可能性
- D 財政再建の政治学

(4) 政治学のフロンティア

テーマは自由（ただし政治学に関するもの）で、ポスター形式による発表者を募集します。

2. 公募にあたっての留意事項

(1) 複数回登壇（司会者・報告者・討論者）の制限

会員は、司会・報告・討論について、それぞれ1回、合計3回まで登壇可能です。ただし、企画委員会が特に認める場合を除きます。

(2) 会員資格について

すべての応募は、会員であることを前提とします。現に会員でない方の場合、2011年度研究大会までに会員となる必要があります。また、連名による応募の場合、主たる応募者は会員でなければなりません。ただし、企画委員会が特に認める場合を除きます。

(3) 報告要旨・報告原稿の提出

報告者には、報告要旨・報告原稿の提出が義務付けられます。詳細については、選考後、お知らせいたします。

3. 応募手続き

応募される方は、応募するカテゴリー、氏名と所属（公募企画の場合には、構成員全員について）・テーマ・概要（600字程度）・連絡先をA4で1頁のワード（またはテキスト）ファイルにまとめ（書式は自由）、下記アドレスに、2011年1月31日までにメールで、お送りください。メールの件名には、「日本政治学会公募」と入れてください。選考後、結果をお知らせします。

送付先：企画委員長 信夫隆司

shinobu@law.nihon-u.ac.jp

「分野別研究会」公募のお知らせ

研究交流委員会委員長 西川 伸一

研究交流委員会が設置され、2007年度より①会員各位からの「分野別研究会」の設置申請の受付と、②設置が承認された「分野別研究会」からの研究大会における分科会設置申請の受付を開始して以来、4年が経とうとしています。現在では12の「分野別研究会」が存在し、活発な活動がなされています。

本年も新規の「分野別研究会」を募集いたします。以下の要件を満たす「分野別研究会」の創設を希望する会員の方は、別記の要領に従って「分野別研究会の設置申請」を行って下さい。締め切り後可及的速やかに、研究交流委員会の議を経た上でその採否を申請者宛にご連絡します。

1. 分野別研究会の要件

- 1) 政治学の分野に属する特定のテーマを掲げ、その研究を目的とする組織であること
- 2) 構成員が8名以上おり、その6名以上が日本政治学会会員であること
- 3) 研究会の責任者（代表者）は、日本政治学会会員であること
- 付) 各政治学会会員が所属する「分野別研究会」は3つまでとします

2. 分野別研究会の設置申請手続き

「分野別研究会」の設置を希望する会員は、以下の諸点について明記した「設置申請書」を、下記の宛先まで、メールの添付ファイルの形式でお送り下さい。今回の募集締め切りは、2011年1月7日（必着）とさせていただきます。なお、申請書の書式は自由です。

- 1) 分野別研究会の名称
- 2) 分野別研究会の研究テーマと、今後2年間の活動計画及び最近の活動実績
- 3) 分野別研究会の責任者と構成員（日本政治学会会員についてはその旨を明記）

申請書宛先：研究交流委員会委員長 西川伸一
(nisikawa1116@gmail.com)

今回の申請で日本政治学会の「分野別研究会」として承認された場合には、2011年10月に千葉大学で開催される予定の研究大会での分科会設置申請が認められます。その申請の締め切りは、2011年1月31日（必着）とさせていただきます。ただし分野別研究会としての活動は、理事会の定めた「分野別研究会規約」に則って頂く必要があります。この点については、今回の募集で設置が認められた「分野別研究会」の責任者宛に、別途書類をお送りします。

なお、2007年度から既に設置が認められている「分野別研究会」も、この「分科会設置申請」を行うことができます。ただし、「分科会設置」に関しては研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的には企画委員会との協議の上で決定することとなりますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承下さい。

分野別研究会ならびに研究大会分科会企画について、ご質問のある方は下記までご連絡下さい。

研究交流委員会委員長 西川伸一
(nisikawa1116@gmail.com)

『年報政治学』独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 遠藤 乾

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2011年度第Ⅱ号（2011年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2011年3月31日（消印有効）までに下記の送付先に原稿をご提出ください。公募論文には査読による審査が行わ

れます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定いたします。論文の投稿に関してくわしくは、日本政治学会ホームページ、または会報50号に掲載されている「論文投稿規程」および「査読委員会規程」をご覧ください。

*** 原稿送付先：**

〒060-0809

札幌市北区北9条西7丁目 北海道大学法学部 遠藤乾研究室内 日本政治学会査読委員会

電子メール：sadoku@juris.hokudai.ac.jp

*** 投稿規程**

独立論文・特集論文とともに学会ホームページ (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/publication/nenpou/index.html>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて上記へ送付して下さい。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。

『年報政治学』2011年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2011年度第Ⅱ号年報委員長 品田 裕
査読委員会委員長 遠藤 乾

2011年度第Ⅱ号（2011年12月刊行予定）のテーマを、「政権交代期における選挙区政治の変容（仮題）」といたしました。近年の制度改革、利益構造や有権者意識の変容、あるいは急速な高齢化や地方の疲弊等の社会変化は、政治と社会の関わり方に大きな影響を与えていると考えられます。本年報では、政治と社会のインターフェースといえる選挙区レベルの政治に注目し、政治家と有権者の関係について、行政・地方議員・団体等との関わりや制度の影響も含め、議論することを目的とします。分析に際しては、政治過程論のみならず、

比較政治学や政治史など多様なアプローチが望まれます。そこで、このテーマに関連する研究論文の投稿を広く日本政治学会会員から募りたいと思います。多くのみなさんからのすぐれた論考を期待します。

原稿の締切は2011年3月31日（消印有効）とします。投稿原稿は学会ホームページ (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。

『年報政治学』2012年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ

2012年度第Ⅰ号年報委員長 真 洵 勝
査読委員会委員長 遠 藤 乾

2012年度第Ⅰ号（2012年6月刊行予定）のテーマを「自民党政権（仮題）」といたしました。

本稿執筆の時点、民主党政権は迷走を続けています。これに対して、最大野党の自民党は攻勢を強めています。しかしながら、自民党による一党優位体制は、それをどのように定義するかにもよりますが、終わったとするのが大方の見方ではないでしょうか。このような認識のもとで、本年報は、自民党政権とはどのような政権であったのか、日本政治においてどのような役割を果たしたのか、日本社会に対してどのような影響を及ぼし

たのかについて検討することを目的にしています。もちろん、自民党一党優位体制の継続を主張することもあります。

そこで、このテーマに関連する研究論文の投稿を広く日本政治学会会員から募りたいと思います。多くの方々からのすぐれた論考を期待します。原稿の締切りは2011年10月30日（消印有効）とします。投稿原稿は学会ホームページ（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。

『年報政治学』2012年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2012年度第Ⅱ号年報委員長 辻 中 豊
査読委員会委員長 遠 藤 乾

2012年度第Ⅱ号（2012年12月刊行予定）のテーマを、「現代日本の団体政治」といたしました。政治過程の重要なアクターであるとされながら、研究蓄積が必ずしも十分ではない利益団体・圧力団体・市民社会組織に焦点を当て、理論的・実証的な議論を展開したいと思います。テーマ設定にあたって念頭にあるのは、今から50年前、1960年の政治学会年報の特集「日本の圧力団体」です。政治過程論のみならず、比較政治学・政治史・政治理論など多様なアプローチを動員し、「日本の

圧力団体」の現代版を目指します。そこで、このテーマに関連する研究論文の投稿を広く日本政治学会会員から募りたいと思います。多くの方々からのすぐれた論考を期待します。原稿の締切りは2012年3月31日（消印有効）とします。

投稿原稿は学会ホームページ（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。

日韓政治学会共同編集による英文雑誌の刊行と英語論文公募のお知らせ

英文雑誌編集委員会委員長 小野 耕二

日本政治学会理事会は、国際交流の一層の進展と、国際交流基金の有効活用をめざして、理事会内に「英文雑誌編集委員会」を設置し、日韓両政治学会の共同編集による「英文雑誌刊行」を実現することを決定しました。本委員会はこの間、韓国政治学会との交渉を継続的に進め、この件に関して暫定的合意に達しました。その結果を受け、2012年6月を目処として、この英文雑誌の第1号をまず刊行する方針となりました。それ以降の刊行スケジュールについては、残念ながらまだ合意を見ていません。本雑誌のタイトルは「Special Joint Issue of Korean Political Science Review and the Annuals of Japanese Political Science Association」とする予定です。日本政治学会としての編集方針は、この号の特集テーマを「2009年政権交代と、2010年参議院選挙」とし、依頼原稿5本程度と公募原稿5本程度を収録する、という内容です。

以上の内容を踏まえ、以下の要件を満たす英語論文の投稿を、広く日本政治学会会員から募りたいと思います。内容に関しては、特集テーマに関する原稿を歓迎しますが、「独立論文」のパートも設置する予定ですので、それ以外のテーマの論文も受け付けます。『日本政治学会年報』の通常号とは異なり、投稿原稿は「英文雑誌編集委員会」

で受け付けますので、ご注意ください。独自の査読体制で掲載論文を決定します。なお、「英語の校閲」については投稿者の責任で行って下さい。また第2号以降の刊行スケジュールが不確定である点にもご留意下さい。投稿論文は、締め切り後可及的速やかに査読を行い、英文雑誌編集委員会の議を経た上で、その採否を申請者宛にご連絡します。

1. 英語論文投稿の要件

- 1) 日本政治学会会員であること
- 2) 長さは本文6000wordsを上限とし(図表等は含まない)、200words程度のアブストラクトを付すこと
- 3) 英語の校閲は、投稿前に行っておくこと

2. 論文投稿手続き

英語論文はMS Wordで作成し、下記の宛先まで、メールの添付ファイルの形式でお送り下さい。募集締め切りは2011年6月30日(必着)とします。

原稿送付先：

日本政治学会英文雑誌編集委員会委員長

小野耕二 (ono@law.nagoya-u.ac.jp)

研究業績自己申告のお願い

2011年文献委員長 河野 武司

今年も例年のように、次の要領で会員の皆様の研究業績を『年報政治学』に「学界展望」として掲載します。同封の用紙を用いて、主な業績の自己申告をお願いします。その際に各業績の〈専門分野〉を指定して下さい。〈専門分野〉は業績自己申告書の下欄に記載されています。なお、紙幅の関係で自己申告された業績のすべてを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

1 申告対象期間：2010年1月1日～2010年12月31日に刊行された業績。

提出に当たっては、図書・抜き刷りまたはコピーの同封をお願いします。ただし、同封された図書・抜き刷り・コピーなどはお返しできませんので、ご了承ください。

2 申告業績本数：主要なもの1、2本

3 専門分野：業績自己申告書に記載されている〈専門分野〉の番号を記入して下さい。

4 締め切り：2011年1月24日（月）（消印有効）

5 送り先：〒108-8345

東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学法学部 河野武司研究室気付

日本政治学会文献委員会

（送り先は学会事務局で

はありませんので、ご注

意下さい。予算の関係で

封筒・切手・宅急便代な

どは各自で負担お願いし

ます。FAXでの提出は

受付しておりません。）

6 問い合わせ先：慶應義塾法学部 河野 武司

TEL/FAX: 03-5427-1076

E-mail: kohno@law.keio.ac.jp

升味準之輔先生を悼む

三谷 太一郎

日本政治学会元理事長・東京都立大学名誉教授 升味準之輔先生は本年8月13日長逝された。享年84歳であった。先生は日本の政治学界において、戦前・戦後を通じて一、二を争う歴大な学問的業績によって他を圧倒した。単著に限ってみても、最初の著書『現代政治と政治学』（岩波書店、1964年）以来、最後の著書『なぜ歴史が書けるか』（千倉書房、2008年）にいたるまで、著書は44年間で25冊に及んでいる。しかもいずれの著書も天馬空を行くような、ある面では奇想天外ともいべき独特の文章表現によって高度にリーダブルな内容をもりこみながら、同時にそれが高度にアカデミックな研究によって支えられているのである。先生は容易に他の追随を許さないご自身の学問的生産性について、いとも無造作に次のように語っておられる。「私は30年以上も読んだり書いたりしているうちに、習、性となって、机の前にうずくまっていけないと気分が落ち着かない。……のんびりしようとするすると禁断症状を呈するしまつである。勤勉癖なるかな、貧乏性なるかな。だからほっておけば、そのうち原稿がたまる。たまったところから順次完結させればよい。そうこうしているうちに、私が完結すると思われる」（『日本政党史論』第7巻、東京大学出版会、1980年「あとがき」）。これこそ頂門の一針といふべきであろう。天性の学者の言である。それから30年後、先生は自らを「完結」された。その間さらに14冊の単著を著作リストに追加された。

私が最初に読んだ先生の論文は、岡義武編『現代日本の政治過程』（岩波書店、1958年）所収の「政治過程の変貌」（後に「戦後政治の変貌」と改題され、単著『現代日本の政治体制』岩波書店、1969年所収）である。これは占領初期・占領後半期・占領後を画する日本の政治様式の変化を「集中化」・「大衆化」（行動の「利益化」および「象徴化」）・「組織化」という独自の観点から考察し

たものであり、外国文献に依拠した痕跡はまったくなかった。そのことが当時の私には新鮮に感じられた。そこには日本政治を分析する概念枠組を日本の歴史的経験そのものを「資本化」することによって生み出そうとする決意がうかがわれた。それは丸山真男先生が戦後日本の政治学の指針として示された「科学としての政治学」を内実化しようとする試みであり、升味政治学にとっては『日本政党史論』全7巻への起点であった。占領政治から占領後の議会政治への「政治過程の変貌」を分析しようとした先生のこの論文は、「1955年の政治体制」の画期的意味の発見につらなものであり、それをいかにとらえるかという問題意識が『日本政党史論』第1巻の1890年体制の分析にも貫かれていると考える。

升味政治学の顕著な特色は、現状分析の理論が歴史研究をインフラストラクチャーとするとともに、歴史研究が現状分析の理論によって導かれている点にある。すなわち升味政治学においては、政治理論と政治史とが極めて高いレベルで二位一体となっているのである。それはマキアヴェッリの政治学とも共通する特色であろう。升味先生の全業績は戦後日本の政治学が産んだ最も卓越した成果の一つとあってよいと考える。

本年8月初旬ある友人から先生が入院されていることを知らされた。そして先生が病床でいろいろな知人の名を挙げられた中に私の名も含まれていたことを知った。私は先生をお訪ねすることを思い立ちながら、結局それを果たさなかった。シューベルトとの会見を願いながら、その死を知らされたゲーテは「人生はいつも zu spät だ」と慨嘆し、「Sofort—今すぐ、oder nie—すぐでなかったらすべて間に合わない」と痛嘆したといわれる（小塩節「ある秋の日のゲーテ」）。私は今深い悔恨をもってゲーテのことばの真実に思い至っている。

2010年度日本政治学会第1回理事会議事録

日時：2010年6月12日（土）13時30分～16時25分

場所：大阪市立大学文化交流センター研修室2

第1回理事会においては、以下の事項が報告・協議された。

1. 各種委員会報告

① 年報2010-I 編集委員会

西川理事（中邨委員長代理）より、年報2010-I号が無事に刊行されたことが報告された。

② 年報2010-II 編集委員会

岩本委員長（空井常務理事代読）より、各委員が8月の入稿に向けて特集論文執筆に取り組んでいることが報告された。

③ 年報2011-I 編集委員会

越智委員長（空井常務理事代読）より、2010年度科学研究費補助金交付申請が不採択となったことを受け、3回の研究会開催に要する費用（交通費・宿泊費・会場費・会食費）の見積額30万円のうち、本年度予算（案）に委員会経費として計上されている5万円を差し引いた25万円の追加補助が要請され、審議の結果、追加補助を承認し、本年度一般会計予備費をもってそれに充てることとした（配付資料参照）。

④ 年報2011-II 編集委員会

品田委員長（空井常務理事代読）より、科学研究費補助金交付申請が採択され、すでに研究活動を開始していること、および2010年度研究大会で設置する分科会をひとまずの目標に、夏期に研究を進めてゆく予定であることが報告された。

⑤ 査読委員会

小川査読委員長（空井常務理事代読）より、年報2010-II号に関し13本の投稿論文を受理し（2010年3月末日締切）、各論文2名の査読者により現在査読審査を進めていることが報告された。

⑥ 2010年書評委員会（2010-I号掲載分）

羽場委員長より、書評を掲載した年報2010-

I号が無事に刊行されたことが報告された。

⑦ 2011年書評委員会（2011-I号掲載分）

西崎委員長（空井常務理事代読）より、前回理事会報告時に未定であった「政治過程」分野の書評委員として、増山幹高氏（政策研究大学院大学）を選出したことが報告された。

⑧ 2010年度企画委員会

杉田委員長より、2010年度研究大会プログラムの確定分が報告され、これが了承された（配布資料参照）。

⑨ 国際交流委員会

信夫委員長より、(i) 日米交流小委員会関連として、2010年度アメリカ政治学会年次大会における若手報告者に対する渡航補助の公募（2010年4月末日締切）に対し、稗田健志会員から応募があり、委員会として同会員への渡航補助（航空運賃と宿泊費の合計金額が20万円に満たない場合は実費を補助し、20万円以上の場合には20万円を限度として補助する）が適当であると判断したこと、(ii) 日露交流小委員会関連として、2009年11月のロシア政治学会研究大会の突然の日程変更以来、交流は凍結したままであるが、できれば再開したいと考えており、下斗米小委員長が9月にロシアを訪問する際、関係者と今後の方針について協議する予定であること、(iii) 日台交流小委員会関連として、12月4日～5日開催予定の台湾政治学会研究大会に山口理事長を派遣する方向で調整中であることが報告された。

ついで信夫委員長より、日欧交流小委員会関連として、イギリス政治学会交流委員会委員長の Terrell Carver 氏から若松小委員長に対し交流拡大についての申し入れがあり、両者間での協議の結果を踏まえ、(i) 現在の隔年交流（日本政治学会から見て偶数年派遣・奇数年招聘）に、あらたに奇数年派遣（ただし36歳未満の若手会員を対象とし、イギリス政治学会が航空運賃を負担）と偶数年招聘（現在の奇数年招聘と同じく、日本政治学会が宿泊費・懇親会費を負担）を加え、2012年より毎年交流とすること

(これに伴い、国際交流基金国際交流プログラム助成費におけるイギリス政治学会招聘報告者滞在費を、隔年6万円の計上から毎年6万円の計上へと変更すること)、(ii) 日英間に成文の交流協定が存在しない状況を改め、これを機に新たな交流スキームを盛り込んだ成文の交流協定を締結すること、(iii) 交流協定締結交渉にあたっては、交渉担当者に若干の裁量の余地を認めることが提案され、種々審議ののち、これを承認した(配付資料参照)。

⑩ 研究交流委員会

河野委員長(空井常務理事代読)より、委員会として2010年度研究大会における分科会設置を承認した分野別研究会は、現代政治過程研究フォーラム(責任者・谷口将紀)、現代政治学研究会(責任者・岩崎正洋)、地域統合比較研究分科会(責任者・羽場久美子)、戦前戦後・比較政治史研究フォーラム(責任者・苅部直)の4つとなったことが報告された。

⑪ 英文雑誌編集委員会

小野委員長より、2009年12月以降、韓国政治学会との交渉には依然として大きな進展がないことが報告された。ついで今後の方針につき、種々審議ののち、(i) 韓国側との交渉は当面継続しつつ、日本政治学会単独で「2009年の政権交代と2010年の参議院銀選挙」をテーマに、依頼論文と公募論文各5本程度で構成する『年報政治学』英語版増刊号を2011年中に刊行し、これを日韓英文雑誌準備号と位置づけること、(ii) 韓国政治学会の2011年度執行部との交渉が最終的に不調に終わった場合には、日本政治学会単独での英文雑誌刊行について、あらかじめ理事会で方針を協議することを決定した(配付資料参照)。

2. 2010年度総会・研究大会の開催について

桑原大会開催校担当理事より、現在、学会ウェブ・ページを通じて会員向けに開催期間中の宿泊施設予約の斡旋を行っていることが報告され、ついで総会・研究大会会場(中京大学名古屋キャンパス)に関し、平面図を用いて詳細な説明が行われた。さらに桑原理事より、中京大学に近接するホテルで開催予定の懇親会の会費を、一般会

員6,500円、学生会員6,000円に設定したいとの提案があり、これが了承された。続いて山口理事長より、2005年度第4回理事会決定に従い、6月3日に常務理事が開催校を視察した際に要した交通費を学会で負担し、本年度一般会計予備費をもってそれに充てることが提案され、これを承認した(配付資料参照)。

3. IPSA執行委員会関連会議の日本開催について

田中愛治IPSA執行委員(山口理事長代読)より、2010年3月開催のIPSA執行委員会(於ルクセンブルク)において、次回のIPSA世界大会(2012年7月にマドリッドで開催予定)の直前(2012年4月)に開催される執行委員会の東京もしくは京都での開催可能性と、2011年IPSAサマープログラムの日本での開催可能性についての打診があったことが報告され、種々審議ののち、執行委員会については、(i) 日本政治学会の費用負担の範囲が明確化されることと、(ii) サントリー財団の協力が得られることの2点を条件に、東京での開催を前向きに検討することとし、サマープログラムについては、財政的負担が過大であるため、日本での開催を断ることとした(配付資料参照)。

4. 日本政治学会委員会経費等取扱要領の改正について

空井常務理事より、2009年度会計監査において会食費支出に関する厳格なルールの必要性が指摘されたことを受け、1回の会食について上限額を設定する条文を日本政治学会委員会経費等取扱要領に追加すること、ただし国際交流基金国際交流プログラム助成費の海外招聘報告者会合費は、同要領第1条にいう「委員会経費等」にはあたらないものと理解することが提案され、審議の結果、これを承認した。ついで空井常務理事より、同じく2009年度会計監査において、年報編集委員会による書籍の購入の妥当性について疑念が示されたが、この点については、科学研究費補助金交付申請の不採択を理由に年報編集委員会が追加補助を認められた場合、その追加補助は科学研究費補助金に完全に代替するものとは理解せず、経理

報告においては研究会開催にかかる経費の支出のみを認めることを、理事長から年報編集委員長に通知することで対応し、この点に関しての要領改正は行わないこととしたとの提案があり、これが了承された（配付資料参照）。

5. 『年報政治学』カレント分のJ-STAGE掲載について

空井常務理事より、1950年版～2006年版の『年報政治学』（ただし、複製・公衆送信の許諾を著作権者から得られなかった論稿は除く）が、独立行政法人科学技術振興機構（JST）が運用するJournal@rchiveに搭載され一般公開されたことにより、電子アーカイヴ化事業が完了したことが報告された。ついで今後の方針が協議され、2007年版以降のカレント分についても、木鐸社との覚書に沿って、刊行後3年を経たものについては順次「科学技術情報発信・流通総合システム」（J-STAGE）上にて電子版を公開してゆくとの方針が決定された。また、このことに関し、今後は年報各号の刊行時に特集論文執筆者に対し、編集委員長を通じて3年後のJ-STAGE搭載の許諾を求めてゆくこととした（配付資料参照）。

6. 入退会承認について

以下、31名の各氏を新・再入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）

一般会員（13名）

西川敏之、白川俊介、愛甲雄一、松本八重子、澤田道夫、福田充、松下冽、藤村直史、平林壮郎、土井美徳、岩淵泰、矢内勇生、佐藤晋

学生会員（18名）

具裕珍、坂井亮太、森村繭子、田中啓介、川島佑介、清水亮太郎、桶本秀和、澁谷朋樹、板倉孝信、佐々木研一朗、石川葉菜、多谷洋平、三澤真明、山代勝彦、小野田喜美雄、田中彩菜、築山宏樹、石神圭子

前回理事会時の会員数1,770名、この間の退会者は63名（うち申し出による退会16名、会費2年度分滞納による自動退会47名）であり、今回の入会承認者31名を加えた結果、現在会員数は1,738名となった。

7. 次回理事会の開催について

山口理事長より、次回の2010年度第2回理事会は、2010年10月9日（土）の11時30分より、中京大学名古屋キャンパス15号館中会議室において開催することが提案され、これが了承された。

8. 事務局報告

空井常務理事より、年報2010- I号と会報59号の納品状況が報告された。

2010年度日本政治学会第2回理事会議事録

日時：2010年10月9日（土）11時30分～12時20分
場所：中京大学名古屋キャンパス15号館中会議室

第2回理事会においては、以下の事項が報告・協議された。

1. オブザーバーの出席について

山口理事長より、白鳥浩次期幹事と田中愛治IPSA執行委員のオブザーバーとしての出席をお認めしたいとの提案があり、これを承認した。

2. 2010年度総会・研究大会の準備状況について
桑原開催校担当理事より、順調に準備が進んでいることが報告された。

3. 各種委員会報告

① 年報2010- II編集委員会

岩本委員長より、特集掲載論文9本（うち委員執筆論文8本、応募論文からの特集編入1本）を8月23日に無事入稿し、現在校正刷の出来を待っていることが報告された（山口理事長代読）。

② 年報2011-I 編集委員会

越智委員長より、5月と7月に研究会を開催し、10月中に第3回の研究会を開催したのち、2011年2月末の入稿を目指して各委員が執筆を進める予定であることが報告された。

③ 年報2011-II 編集委員会

品田委員長より、科学研究費補助金の助成を得て今春より研究活動を開始しており、1回目の研究会で方針を定めたこと、また2010年度研究大会分科会C4でメンバーが研究報告と討論を行うとともに、年内にさらに1回の研究会を開き、2011年8月末の入稿を目指して研究を進めてゆく予定であることが報告された（空井常務理事代読）。

④ 査読委員会

小川委員長より、年報2010-II号については6本の応募論文が査読を通過し、そのうち1本を特集「ジェンダーと政治過程」に編入し、5本を独立論文として掲載することが報告された。

⑤ 2010年文献委員会（2010-II号掲載分）

秋月委員長より、289名の会員より「業績自己申告書」が提出され、それを通じて委員会が受理した文献数は434点であったこと、また学会展望原稿を予定どおり入稿し、現在校正刷の出来を待っていることが報告された。

⑥ 2010年度企画委員会

杉田委員長より、約120名の報告者のうち2名が報告論文未提出であり、事実関係をさらに確認のうえ、本人・分科会責任者および他の討論者とも協議し、口頭報告を認めた場合にも、従来どおり公式の研究大会記録には残さない方向で対応するとの方針が示され、これが了承された。

⑦ 国際交流委員会

信夫委員長より、(i) 日米交流小委員会関連として、若手研究者APSA研究大会渡航補助を得て9月開催の同大会に参加した稗田健志会員より、「アメリカ政治学会参加報告書」が提出されたこと、また実際の補助額は192,397円（航空券代金139,840円、宿泊費52,557円）となったこと、(ii) 日露交流小委員会関連として、昨年度の交流事業において、大会日程を

直前に変更して日本政治学会からの招聘が不可能となったことにつき、ロシア政治学会前理事長より遺憾の意が表され、改めて招聘する意向であることが下斗米小委員長に非公式に伝えられたこと、(iii) 日台交流小委員会関連として、今年度の交流事業における日本政治学会からの台湾政治学会研究大会への会員派遣については、学会ウェブサイトを通じて公募を行っているものの、目下のところ応募者はいないため、山口理事長を派遣し川島小委員長が随行する予定であることが報告された（配付資料参照）。

⑧ 研究交流委員会

河野委員長より、本年度の研究大会においては4つの分野別研究会が分科会を設置することが報告された。

⑨ 英文雑誌編集委員会

小野委員長より、2010年7月にソウルで韓国政治学会の担当者と会談し、これまでの協議内容を確認のうえ、刊行形態については雑誌と単行本（論文集）のいずれとなるかは未定であるものの、今後2011年12月の原稿締切、2012年半ばの刊行を目指して日韓共同で作業を進めることで合意したことが報告された。ついで同じく小野委員長より、今後の方針として、(i) 実務者レベルでの暫定的な合意文書を作成のうえ、2012年半ばの刊行（刊行形態に関しては、「日韓政治学会雑誌合併号」Special Joint Issue of Korean Political Science Review and the Annuals of Japanese Political Science Associationを提案するが、単行本の論文集も排除しない）を目指して準備作業を本格化し、その過程で会長・理事長レベルでの正式な合意文書を取り交わす、(ii) 日本側の特集テーマを「2009年政権交代と2010年参議院選挙」とし、依頼論文については英文雑誌編集委員会で構成案を作成して12月の第4回理事会に提案するとともに、公募論文については2011年6月末を応募の締切とし、12月発行の会報60号に公募情報を掲載する、(iii) 公募論文の査読体制は、現在の査読委員会とは別立てに組織する、(iv) 新理事会・事務局の発足に伴い、編集委員のうち鈴木一人委員を増田知子次期理事に代え、もって新理事会との連絡体制

を確保するとの提案があり、種々審議ののち、基本的な方針として小野委員長の提案を承認し、細部については次期理事会の決定に委ねることとした。さらに小野委員長より、(i) 経費の関係から、英文の質の保証は基本的には執筆者個人の責任とせざるを得ないこと、(ii) 今後は国際交流委員会日韓交流小委員会との連絡を密にする必要があること、(iii) まずは3冊の刊行を目標に努力すべきであることが述べられた(配付資料参照)。

4. 監事の選任について

山口理事長より、本年10月で任期が終了する大西裕監事の後任に、理事会として野田昌吾会員を選任することが提案され、これを承認した。

5. 日本政治学会の法人化について

山口理事長より、2008年度第3回理事会(2008年12月13日開催)において、同日開催の法人化検討小委員会での検討結果を報告したが、その後も特段の事情の変化はなく、現時点では法人化を急ぐ必要はないとの結論を小委員会で作ったことが報告され、今後も情報収拾に努めつつ、新理事会で検討を進めていただくよう要請するとの方針が了承された。

6. IPSAについて

田中IPSA執行委員より、2009年IPSA世界大会(於サンティアゴ)において2010年度からの団

体会員会費の増額が決定された際の経緯につき詳細な説明がなされ、これを了承した。

ついで山口理事長より、IPSA執行委員の選出方法についての検討小委員会での検討の結果、今後、IPSA執行委員候補者の選任は、理事長、国際交流委員長、常務理事、および現執行委員によって構成される選考委員会において行い、選考委員会はその結果を理事会に報告し、了承を受けるものとするのが提案され、これを承認した。

7. 入退会承認について

以下、17名の各氏を新・再入会員として承認した(事務局受付順、敬称略)。

一般会員(9名)

矢野信幸、小川裕子、松尾英哉、古澤勝人、湊一樹、Patrick,Hein、堀内めぐみ、大澤津、Compel,Radomir

学生会員(8名)

岡本裕紀子、河合晃一、松本明日香、内田智、須賀麻衣、梅川佳子、藪田有紀子、吉田光男

前回理事会時の会員数1,738名、この間の退会者は9名(うち申し出による退会5名、逝去による退会4名)であり、今回の入会承認者17名を加えた結果、現在会員数は1,746名となった。

8. 山口理事長より退任の挨拶

山口理事長より、2年間の理事長在任中に理事各位から寄せられた支援に対し、謝意が表された。

2010年度日本政治学会第3回理事会議事録

日時：2010年10月10日(日)18時30分～20時00分
場所：中京大学名古屋キャンパス15号館中会議室

第3回理事会においては、以下の事項が報告・協議された。

1. オブザーバーの出席について

杉田理事長より、小野耕二前理事のオブザーバーとしての出席を認めたいとの提案があり、こ

れを承認した。

2. 日韓共同英文雑誌の刊行について

小野前理事より、2010年7月ソウルでの韓国政治学会の担当者との会談で日韓共同英文雑誌の刊行に向けて、日本政治学会と韓国政治学会とのあいだで引き続き協議を行う方向で合意されたことが報告され、ついで今後の方針として以下の諸点が提案された。①合意文書。韓国政治学会との

間で、実務者レベルでの暫定的な合意文書を作成し、共同英文雑誌第1号を2012年半ばまでに刊行することをめざして準備活動を本格化し、会長・理事長レベルでの合意文書を取り交わす作業を進めてゆく。②刊行形態。「日韓政治学会雑誌合併号」Special Joint Issue of Korean Political Science Review and the Annuals of Japanese Political Science Associationを日本側の第一案として提案するが、単行本としての論文集の可能性も排除しない。③日本側特集テーマ。日本側の特集テーマを「2009年政権交代と2010年参議院選挙」とし、論文を依頼する。④公募論文。2010年12月発行の会報60号に公募情報を掲載し、2011年6月末を応募の締切とする。公募論文の査読体制は、現在の査読委員会とは別立てに組織する。査読の上、2011年12月には日本側のすべての原稿がそろようにする。⑤英文雑誌編集委員会体制。新理事会・事務局の発足に伴い、編集委員のうち鈴木一人委員を増田知子理事に代え、小野委員長以下、待鳥聡史(京都大学)、姜東局(名古屋大学)の四人体制で当面作業を進め、会長・理事長レベルでの合意文書が取り交わされた時点で、適宜、人員の補充をおこない、編集・査読・刊行の作業を取り仕切る。以上の提案が、小野前理事より基本方針として提案された後、承認された。

3. 各種委員会の委員長・委員の確定および報告

- ① 年報2012-I 編集委員会
真淵委員長より、現在科研費の申請に向けて作業中であることが報告された。
- ② 年報2012-II 編集委員会
辻中委員長(欠席)。1960年の特集「日本の圧力団体」の現代版「現代日本の団体政治」を特集として予定している。科研費については、委員長がすでに得ている科研費を利用して研究会を運営する(杉田理事長代読)。
- ③ 年報2013-I 編集委員会
齋藤委員長(欠席)
- ④ 年報2013-II 編集委員会
遠藤誠治委員長より、特集、委員の確定へ向けて準備を始めていることが報告された。

- ⑤ 査読委員会
遠藤乾委員長より、副委員長およびその他5名の委員により委員会を構成したことが報告された。
- ⑥ 2011年文献委員会(2011-II掲載文)
河野委員長より、委員会の構成について報告がなされた。河野委員長以下、政治学・政治理論:白鳥浩(法政大学)、日本政治・政治過程:今井亮佑(首都大学東京)、行政学・地方自治:中谷美穂(明治学院大学)、政治思想(アジア・日本):苅部直(東京大学)、政治思想(欧米):松元雅和(島根大学)、政治史(日本):清水唯一郎(慶應義塾大学)、政治史・比較政治(西欧・北欧):水島治郎(千葉大学)、政治史・比較政治(北米):岡山裕(慶應義塾大学)、政治史・比較政治(中南米):浦部浩之(獨協大学)、政治史・比較政治(ロシア・東欧):中田瑞穂(名古屋大学)、政治史・比較政治(アジア):堀金由美(明治大学)、政治史・比較政治(アフリカ):矢澤達宏(敬愛大学)、国際政治・外交:佐渡友哲(日本大学)の各氏。
- ⑦ 2012年文献委員会
酒井委員長より就任の挨拶がなされた。
- ⑧ 2012年書評委員会
大西委員長(欠席)
- ⑨ 2013年書評委員会
吉野委員長より就任の挨拶がなされた。
- ⑩ 2011年企画委員会
信夫委員長より、委員会の構成について報告がなされた。信夫委員長以下、政治理論:越智敏夫(新潟国際情報大学)・岡崎晴輝(九州大学)、西洋政治思想史:辻康夫(北海道大学)・小田川大典(岡山大学)、日本政治思想:菅野聡美(琉球大学)、日本政治(過程)・選挙分析:三船毅(愛知学泉大学)、行政学・地方自治:名取良太(関西大学)・島袋純(琉球大学)、日本政治史:小西徳應(明治大学)、ヨーロッパ政治:小久保康之(東洋英和女学院大学)、アジア政治:永井史男(大阪市立大学)、比較政治:岩崎政洋(日本大学)、国際政治・外交:清水耕介(龍谷大学)の各氏。
- ⑪ 2012年企画委員会
押村委員長より就任の挨拶がなされた。

⑫ 国際交流委員会

小川委員長より、委員会の構成について報告がなされた。日米小委員長が山田真裕（関西学院大学）、日韓小委員長が清水敏行（札幌学院大学）、以上の各氏が新任。日露小委員長が下斗米伸夫（法政大学）、日欧が若松邦弘（東京外国語大学）、日中が高原明生（東京大学）、日台が川島真（東京大学）、以上の各氏が継続。

⑬ 研究交流委員会

西川委員長より、就任の挨拶がなされた。

4. 日本政治学会事務局規程の改正

事務局の移転に伴い「日本政治学会事務局規程附則2」を以下のように改正することが中野常務理事より提案され、了承された。

事務局は、2010年10月11日から2012年10月14日までの間、以下に置く。

東京都千代田区富士見2-17-1 法政大学法学部内

5. IPSA 執行委員会 (executive committee)

開催について

田中理事（IPSA執行委員）より、①2012年春に日本政治学会が招待するかたちでIPSA執行委員会を開催すること。②執行委員会の開催と併せてIPSA国際シンポジウムを日本政治学会および早稲田大学グローバルCOEの共催により開催すること。③執行委員会と国際シンポジウムの開催にあたって国際交流基金より70万円程度の支出をおこなうことが提案され、これを承認した。

6. 顧問の委嘱

杉田理事長より、山口二郎前理事長を顧問に委

嘱することが提案され、これを承認した。

7. 入退会承認について

以下、3名の各氏を新入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）

一般会員（1名）今井貴子

学生会員（2名）大園誠、葛友樹

前回理事会時の会員数1,746名、この間の退会者は0名であり、今回の入会承認者3名を加えた結果、現在会員数は1,749名となった。

8. その他

① 桑原理事より、ICT化が大きく進展するなかで、これらのツールを活用した分科会等の参加登録・宿泊予約・名札作成・懇親会受付・拡大印刷の発注など、「今後の研究大会開催における省力化・効率化の推進」を検討すべきではないかとの提案があり、理事会としてさらに議論を進めることの可否が議論された。種々審議ののち、桑原理事および事務局とで、議論すべき論点とその基本情報とを整理した上で、今後、検討していくこととした。

② 次期理事会の開催について

杉田理事長より、次回の理事会は2010年度第4回理事会として、2010年12月11日（土）の14時00分より、法政大学市ヶ谷キャンパスにおいて開催することが提案され、これが了承された。

2010年度日本政治学会総会議事録

日時：2010年10月10日（日）12時00分～12時55分

場所：中京大学名古屋キャンパス 5号館574教室

1. 開会挨拶

総合司会の桑原英明開催校担当理事より、2010年度総会の開会が宣言された。

2. 開催校挨拶

佐道明広中京大学総合政策学部長より、総会・研究大会開催校を代表して挨拶が行われた。

3. 理事長挨拶

山口二郎理事長より、総会・研究大会開催校の中京大学の関係各位、および2010年度企画委員各位に対し謝辞が述べられた。

4. 2009年度決算・監査について

空井護常務理事より、2009年度第5回理事会（2010年3月13日開催）で承認された2009年度決算（案）につき、会計ごとに報告が行われた。ついで大西裕監事より監査に関する報告が行われたのち、2009年度決算（案）が了承された（配付資料参照）。

5. 2010年度予算について

空井常務理事より、2009年度第5回理事会（2010年3月13日開催）で承認された2010年度予算（案）につき、2009年度予算との異同を中心に説明が行われたのち、2010年度予算（案）が了承された（配付資料参照）。

6. 監事の選任について

山口理事長より、2010年度第2回理事会（2010年10月9日開催）において、本年10月で任期が終了する大西裕監事の後任に野田昌吾会員を選任したことが報告され、これが了承された。

7. 各種委員会報告

① 年報2010-I 編集委員会

西川伸一委員（中郵章委員長代理）より、年

報2010-I号が無事に刊行されたことが報告された。

② 年報2010-II 編集委員会

岩本美砂子委員長より、特集「ジェンダーと政治過程」掲載論文9本（うち委員執筆論文8本、応募論文からの特集編入1本）を8月23日に無事に入稿したことが報告された。

③ 年報2011-I 編集委員会

越智敏夫委員長より、7名の委員でこれまで2回の研究会を開催し、10月に最後の研究会を開催したのち、2011年2月末の入稿を目指して執筆を進めてゆく予定であることが報告された。

④ 年報2011-II 編集委員会

品田裕委員長より、科学研究費補助金の助成を得て本年春より研究活動を開始しており、2011年8月末の入稿を目指し、本年内に2回の研究会を開催するなどして研究を進めてゆく予定であることが報告された。

⑤ 査読委員会

小川有美委員長より、年報2010-II号については6本の応募論文が査読を通過し、5本を独立論文として、また1本を特集編入論文として入稿したことが報告された。

⑥ 2010年書評委員会（年報2010-I号掲載分）

羽場久美子委員長より、10本の書評論文を掲載した年報2010-I号が無事に刊行されたことが報告された。

⑦ 2011年書評委員会（年報2011-I号掲載分）

西崎文子委員長より、10人の委員を選出し、2011年2月末の入稿を目指して作業を進めていることが報告された。

⑧ 2010年度企画委員会

杉田敦委員長より、120名以上の報告者を擁する大規模な研究大会となったことが報告されるとともに、大会のあり方について自由な意見をお寄せいただきたいとの要望が示された。

⑨ 国際交流委員会

信夫隆司委員長より、日米交流については1名の若手会員に対してAPSA研究大会への渡

航を補助したこと、日韓・日欧・日台については交流が順調に行われていること、日露交流に関しては昨年以來途絶している交流の再開に向けて、また日中交流に関しては交流協定締結に向けて、それぞれ努力していることが報告された。

⑩ 英文雑誌編集委員会

小野耕二委員長より、当初の刊行予定より遅れているものの、韓国政治学会との間で暫定的な合意ができつつあり、2012年半ばの雑誌（もしくは論文集）第1号の刊行を目指して目下作業を進めていること、また企画内容についても現在検討中であり、5本程度の依頼論文のほか公募論文も12月発行の会報60号を通じて募集する予定であることが報告された。

8. IPSAについて

田中愛治IPSA執行委員より、2012年7月にマドリッドで開催予定の次回IPSA世界大会への会員各位の積極的な参加が要請された。

9. 事務局報告

山口理事長より、日本政治学会の法人化については、法人化検討小委員会を設置し、他の学協会などの状況をみながら、その必要性の有無を含めて検討を続けてきたものの、現時点では法人化を急ぐ必要はないとの結論に至り、2010年度第2回理事会（2010年10月9日開催）においてこの点につき了承を得たことが報告され、あわせて今後も引き続き理事会において検討を重ねていただきたいとの要望が示された。ついで空井常務理事より、(i)『年報政治学』（1950年～2006年）の電子アーカイブ化が終了したのを受け、2010年度第1回理事会（2010年6月12日開催）において、2007年版以降のカレント分についても、刊行から3年間が経過した『年報政治学』掲載の論文につき、著作権者の許諾を得られたものを順次、独

立行政法人科学技術振興機構が運用する「科学技術情報発信・流通総合システム」（J-STAG）において一般公開してゆく方針が決定されたこと、(ii) 2010年度第2回理事会（2010年10月9日開催）終了時点での会員数は1,746名であることが報告された。

10. 理事長退任挨拶

山口理事長より、2年間の理事長在任中に会員各位から寄せられた支援に対し、謝意が表された。

11. 理事長就任挨拶

杉田新理事長より、学会の自由な雰囲気を大切にしながら、また若手研究者の研究条件の確保の必要性を強く意識しつつ、学会の基盤整備を鋭意進めてゆく所存であることが述べられ、あわせて会員各位に対し引き続いての支援と協力が要請された。

12. 各種新委員長の紹介

杉田理事長より、各種新委員長と新事務局構成員の紹介が行われた。

13. 2011年度総会・研究大会の開催について

杉田理事長より、2011年度総会・研究大会は2011年10月8日～9日の2日間、千葉大学で開催すること、また2011年度企画委員会による企画・報告の募集は、学会ウェブサイトおよび12月発行の会報60号を通じて行う予定であることが報告された。

14. 閉会挨拶

桑原開催校担当理事より総会参加者に対し謝辞が述べられたのち、2010年度総会の閉会が宣言された。

事務局より

事務局移転のお知らせ

2010年10月に、事務局が北海道大学から法政大学に移転しました。新事務局の連絡先は、以下のとおりです。

〒102-8160
東京都千代田区富士見2-17-1
法政大学法学部資料室気付
日本政治学会事務局
Fax：03-3262-7822
E-mail：jpsa@ml.hosei.ac.jp

前事務局に対する皆様からのご協力に感謝申し上げますとともに、新事務局への一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかにご協力の程お願いいたします。一般会員は7,500円、学生会員は5,000円です。また、シニア会員（会費5,000円）及び終身会員（一時金30,000円又は20,000円）の制度がございますので、ぜひご利用下さい。郵便振替によりまして、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願い致します。

口座番号：00120-2-500664
加入者名：日本政治学会

本号の目次

1. 就任にあたって…………… 1
2. 新役員紹介…………… 2
3. 2011年度研究大会企画公募のお知らせ 3
4. 「分野別研究会」公募のお知らせ … 4
5. 論文公募のお知らせ…………… 5
6. 日韓政治学会共同編集による英文雑誌の刊行と英語論文公募のお知らせ………… 7
7. 研究業績自己申告のお願い…………… 8
8. 升味準之輔先生を悼む…………… 9
9. 理事会・総会議事録…………… 10
10. 事務局より…………… 20

なお、2010年度末までに2010年度及び2009年度会費について2年連続で納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づいて、自動的に退会扱いとなりますので、ご注意下さい。会費の納入状況につきましてご不明な点は、ACNetまでお問い合わせ下さい。

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

- 井田 輝敏氏 北九州市立大学名誉教授 日本近代政治思想史 政治理論 法制・憲法論 1930年生。
- 大江志乃夫氏 茨城大学名誉教授 日本軍事史 日本民衆史 1928年生。
- 田村 明氏 法政大学名誉教授 都市政策 自治体問題 1926年生。
- 升味準之輔氏 東京都立大学名誉教授 政治理論 政治史 1926年生。

2010年12月15日発行

発行 日本政治学会前事務局

空 井 護

〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西7丁目
北海道大学大学院法学研究科内

FAX：011-706-4948

E-mail：jpsa@juris.hokudai.ac.jp

<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>

（新事務局の連絡先はこのページの「事務局移転のお知らせ」をご覧ください）

特定非営利活動法人 CANPAN センター ACNet 事務局
日本政治学会担当（住所変更・会費）

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-16
海洋船舶ビル8階

TEL：03-5251-3967

FAX：03-3504-3909

E-mail：ac001-jpsa@canpan.org

印刷 よしみ工産(株)